

株 主 通 信

第 76 期 第 2 四 半 期

平成27年11月1日から平成28年4月30日まで



株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループ第76期第2四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年4月30日まで)の営業の概況等をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなにとぞ倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成28年7月

代表取締役社長 **檜垣 俊行**



証券コード 8077

～小林産業グループ企業理念～

私たちの信条

私たちは、日本のものづくりとそれを取り巻く企業に貢献することで、豊かで安心できる社会をつくります。

私たちは、常に顧客の視点から発想し、速いスピードで行動し、顧客の期待を超えるサービスを提供します。

私たちは、業界のリーダーを目指し、リーダーとしてふさわしい仕事をし、顧客を含む全ての取引先に長期にわたって利益をもたらし、信頼されるパートナーになります。

私たちは、社員とその家族が満足でき、やりがいと誇りを持って働ける職場をつくります。

私たちは、企業として全てのステークホルダーに対して責任を果たすために、継続的に健全な利益を生み出します。

私たちの価値観

- フロンティアスピリット
商社マン・商社ウーマンとして志高く、失敗を恐れずに先頭に立ち、新しい道を切り拓きます。
- 成長
会社は社員が成長できる機会を提供し、社員の成長を通して会社が成長することを目指します。社員は自責の念を持って熱心に成長し続けます。
- 継続的改善
全社員が自由に提言や提案を行い、常に仕事を見直して効率を高めるためにチャレンジし続けます。
- 誠実さ
共に働く仲間を尊敬し、感謝を忘れず、規律を守り、誠実に行動します。



小林産業株式會社

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとした海外の景気減速や円高の進行の影響により輸出関係を中心に低調な動きが続きました。

当社グループが関連いたします建設業界におきましても、公共投資ならびに民間投資が低調に推移し、海外経済の先行き不透明感も相まって設備投資に対して慎重な動きが目立つなど、依然として動きに力強さを欠いている状況です。

このような状況の下で、**鋸螺部門**では、営業活動の強化や取扱アイテムの拡充、倉庫運用の改善を進めることで受注の拡大に努めましたが、公共投資の減少が影響し、当部門の売上高は前年同期比で2.9%減の8,615百万円にとどまりました。

コンクリート二次製品関連金物部門では、関東地区を中心に大型物件の取り込みに注力することで受注の強化を図りましたが、他地区での需要低迷などが影響し、当部門の売上高は前年同期比で6.7%減の1,085百万円にとどまりました。

また、工具販売につきましては、前期より重点的に取り組んでいるプロショップへの販売や組織的営業の更なる

推進を図り、収益基盤の強化に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,700百万円で、前年同期比332百万円、3.3%の減少となりました。営業利益は98百万円で、前年同期比63百万円、39.1%の減少となりました。経常利益は201百万円で、前年同期比121百万円、37.6%の減少となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は396百万円で、前年同期比126百万円、46.7%の増加となりました。

売上高の減少に伴い営業利益ならびに経常利益は前年同期を下回っているものの、法人税等調整額が△327百万円(前年同期は12百万円)となったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は増加しております。

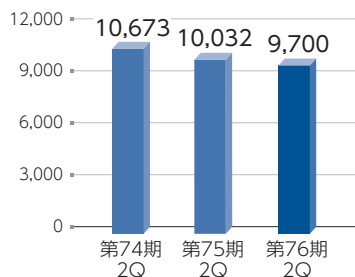
今後の見通しとしましては、引き続き新興国を中心に経済減速の状況が続くため、国内経済も個人消費や設備投資、輸出を含め当面は回復に時間がかかると見込まれます。

当社グループとしましては、そのような状況下においても企業の更なる成長を果たすために、在庫品種の拡大や新規顧客開拓、物流効率の向上に取り組んでまいります。

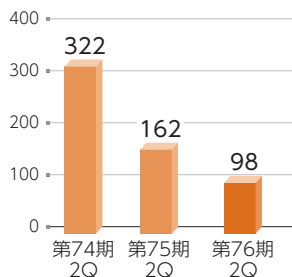
財務ハイライト(連結)

Financial Highlights

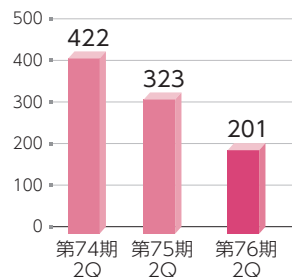
売上高 (単位: 百万円)



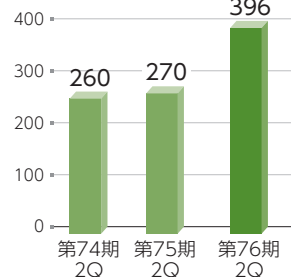
営業利益 (単位: 百万円)



経常利益 (単位: 百万円)



親会社株主に帰属する
四半期純利益 (単位: 百万円)



四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第75期 期末 平成27年10月31日現在	第76期 第2四半期末 平成28年4月30日現在
資産の部		
流動資産	12,055	12,218
固定資産	9,098	8,001
有形固定資産	2,848	2,757
無形固定資産	70	65
投資その他の資産	6,179	5,177
資産合計	21,153	20,219

負債の部

流動負債	7,684	7,594
固定負債	2,457	1,965
負債合計	10,141	9,559

純資産の部

株主資本	7,602	7,915
資本金	2,712	2,712
資本剰余金	1,728	1,728
利益剰余金	3,187	3,499
自己株式	△ 24	△ 24
その他の包括利益累計額	3,333	2,678
非支配株主持分	74	66
純資産合計	11,011	10,660
負債・純資産合計	21,153	20,219

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第75期 第2四半期 平成26年11月1日から 平成27年4月30日まで	第76期 第2四半期 平成27年11月1日から 平成28年4月30日まで
売上高	10,032	9,700
売上原価	8,006	7,755
売上総利益	2,026	1,945
販売費及び一般管理費	1,863	1,846
営業利益	162	98
営業外収益	189	129
営業外費用	28	26
経常利益	323	201
特別利益	69	4
特別損失	—	63
税金等調整前四半期純利益	392	142
法人税、住民税及び事業税	106	73
法人税等調整額	12	△ 327
四半期純利益	273	395
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△ 0
親会社株主に帰属する四半期純利益	270	396

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第75期 第2四半期 平成26年11月1日から 平成27年4月30日まで	第76期 第2四半期 平成27年11月1日から 平成28年4月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 129	488
投資活動によるキャッシュ・フロー	169	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36	131
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△ 6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11	615
現金及び現金同等物の期首残高	1,585	1,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,596	1,950

(注) 連結財務諸表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成28年4月30日現在

社名 **小林産業株式会社**
 英文名 KOBAYASHI METALS LIMITED
 創業 大正15年8月
 設立 昭和16年6月
 資本金 27億12百万円
 従業員数 226名
 事業内容 鋸螺、ファスニング製品等の国内販売および
 輸出入のほか、コンクリート製品関連金物の
 国内販売

ホームページ <http://www.kobayashi-metals.co.jp>

役員	代表取締役社長	檜垣俊行
	常務取締役	光枝裕治
	取締役	玉置登
	取締役	濱中重信
	取締役	保田隆明
	取締役	新将命
	常勤監査役	芝田誠
	監査役	濱川文里
	監査役	坂本義次

株主メモ

Information

事業年度 毎年11月1日から翌年10月31日まで
 定時株主総会 毎年1月
 基準日 定時株主総会 毎年10月31日
 期末配当 毎年10月31日
 中間配当 毎年4月30日

(その他必要あるときは、あらかじめ公告します。)

単元株式数 100株
 公告の方法 電子公告
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

<http://www.kobayashi-metals.co.jp>

株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

郵便物の送付先 (〒168-0063)
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社
 証券代行部

(電話照会先) 電話0120-782-031 (フリーダイヤル)
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

【お知らせ】

1 住所変更、単元未満株式の買取等について

株主様の口座のある証券口座にお申し出ください。証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関の三井住友信託銀行にお申し出ください。

2 未払配当金の支払について

株主名簿管理人の三井住友信託銀行にお申し出ください。

3 「配当金計算書」について

「配当金計算書」は租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用になれます。ただし、株式数比例配分方式をご選択の場合は、源泉徴収税額の計算は証券会社等が行いますので、確定申告の添付資料は、お取引の証券会社等にご確認ください。

また「配当金領収証」にて配当金をお受取りの株主様にも、「配当金計算書」を同封しています。確定申告をされる場合は、その添付資料として大切に保管ください。

